

(令和元年習志野市議会第4回定例会)

発議案第1号

脱石炭と再生可能エネルギーの開発・利用による温室効果ガスの削減を
求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり習志野市議会会議規則第14条第1項の規定によ
り提出します。

令和元年12月19日

習志野市議会議長

田 中 真太郎 様

提出者	習志野市議会議員	入 沢 俊 行
賛成者	習志野市議会議員	谷 岡 隆
〃	〃	佐 野 正 人
〃	〃	央 重 則
〃	〃	宮 内 一 夫
〃	〃	藤 崎 ち さ こ

脱石炭と再生可能エネルギーの開発・利用による温室効果ガスの削減を求める意見書

本年１１月に国連環境計画（ＵＮＥＰ）が公表した報告書は、二酸化炭素など温室効果ガスの排出が今のペースのままで続けば、今世紀末までの世界の平均気温は産業革命前より３．４度から３．９度上昇することなどを指摘し、「破壊的な影響をもたらす」と警告した。

国連の気候変動枠組条約第２５回締約国会議（ＣＯＰ２５）が本年１２月に、マドリッドで開催された。開幕を目前にした１１月２９日、若者たちが呼びかけた「グローバル気候マーチ」は世界の１５８カ国の２，４００都市で、日本では２５都府県で取り組まれ、「気候に正義を」「地球を守ろう」などと訴えた。気候変動の影響を受けるのは自分たちだという若い世代の行動は切実である。

令和２年に本格始動する温暖化防止の世界的枠組み「パリ協定」は、産業革命前からの気温上昇を２度未満、できれば１．５度に抑える目標を掲げている。しかし、現状では、各国が国連に提出している排出削減目標をたとえ達成しても、気温上昇を３．２度に抑えることにしかならないと指摘されている。ＵＮＥＰの報告書は１．５度に抑えるには、現在毎年１．５％程度ふえている排出量を、年７．６％削減することが必要であると強く求めている。国連のグテーレス事務総長は本年９月の「気候行動サミット」で、令和１２年までに温室効果ガスを４５％削減し、令和３２年には実質ゼロにするために、「目標引き上げにつながる行動」を各国に呼びかけた。そして、６５カ国が令和３２年までに実質ゼロを誓い、７０カ国が令和２年までに自国の行動を強化すると発表した。

しかし、日本政府は令和３２年までに温室効果ガスを８０％削減するという平成２８年に決めた目標を変えていない。令和１２年度の削減目標は平成２５年度比でわずか２６％で、主要国では最低レベルである。また、昨年７月に決定した「エネルギー基本計画」では、石炭火力の電源構成の割合を令和１２年度も２６％を維持するとした。これは再生可能エネルギーの割合２２％から２４％を上回っている。温室効果ガスの排出が突出して多い「石炭火力発電」の日本国内での新增設を認め、海外での新設計画に資金援助をしていることが批判を受けている。

日本の電力供給に占める再生可能エネルギーの比率は、平成３０年時点で１８％。デンマークの５９％、ドイツの４１％、スペインの３８％、イタリアの３５％、イギリスの３３％など再生可能エネルギーに本格的に取り組んできたＥＵ諸国と比べ、導入実績で大幅におくれを取っている。再生可能エネルギーの開発・利用を計画的に拡大するエネルギー政策への転換が必要である。

よって、本市議会は政府に対し、脱石炭と再生可能エネルギーの開発・利用による温室効果ガスの削減を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

習志野市議会議長

田 中 真太郎

提案理由

本案は、内閣総理大臣、その他政府関係機関に対して、標記意見書を提出するものである。

(令和元年習志野市議会第4回定例会)

発議案第2号

「桜を見る会」の私物化等の疑惑の徹底究明を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり習志野市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和元年12月19日

習志野市議会議長

田 中 真太郎 様

提出者	習志野市議会議員	谷 岡 隆
賛成者	習志野市議会議員	佐 野 正 人
〃	〃	宮 内 一 夫
〃	〃	央 重 則
〃	〃	藤 崎 ち さ こ

「桜を見る会」の私物化等の疑惑の徹底究明を求める意見書

各界功労者を招く公的行事「桜を見る会」を安倍晋三首相が地元後援会のために私物化した疑惑は重大な展開を見せており、国民の批判が高まっている。

招待者の推薦枠（平成31年）のうち、首相枠が約1,000人、自民党関係者枠が約6,000人であったことが菅義偉官房長官の国会答弁で明らかとなった。このほか、副総理や官房長官らの推薦枠を合わせると約8,000人になり、全体の招待者約1万5,000人の半数以上に上る。森友学園疑惑の際、安倍内閣が「私人」と閣議決定した安倍昭恵氏からの推薦が認められたというのは、悪質極まる公私混同である。

安倍晋三後援会主催で行われた「桜を見る会」前夜祭も、不自然に安い会費など不可解な点が国会で追及されている。後援会主催としながら首相の政治団体などに前夜祭関係の収支の記載がない。公職選挙法違反などの疑念は尽きない。

今年5月、「桜を見る会」問題について国会議員が資料要求をしたその日に、内閣府が招待者名簿をシュレッダーにかけて廃棄したことは、あからさまな隠蔽工作である。公文書を改ざん・隠蔽・廃棄して批判を浴びた森友学園疑惑や加計学園疑惑への反省が全く見られない。

さらに、高齢者への詐欺的な悪徳商法を繰り返し経営破綻した「ジャパンライフ」元会長が招かれたこと、反社会的勢力が出席したことも判明した。「ジャパンライフ」元会長への招待状は、安倍首相らの推薦枠で発送された可能性が極めて高いことが明らかになった。絶対に曖昧にできない問題である。

多くの国民が疑念を持っているにもかかわらず、安倍首相は反省の弁も述べず、真相究明に背を向けている。これでは内閣総理大臣としての資質が疑われる。

多額の税金を使う公的行事の私物化等の疑惑追及は、与野党問わず政治家の責務である。

よって、本市議会は政府に対し、国会の場での資料提出や関係者招致などにより、真相の徹底究明を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

習志野市議会議長

田 中 真太郎

提案理由

本案は、内閣総理大臣、その他政府関係機関に対して、標記意見書を提出するものである。

(令和元年習志野市議会第4回定例会)

発議案第3号

幕張メッセを「武器見本市」の会場として貸し出さないよう求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり習志野市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和元年12月19日

習志野市議会議長

田 中 真太郎 様

提出者	習志野市議会議員	荒 原 ちえみ
賛成者	習志野市議会議員	立 崎 誠 一
〃	〃	央 重 則
〃	〃	宮 内 一 夫
〃	〃	藤 崎 ちさこ
〃	〃	谷 岡 隆
〃	〃	木 村 孝

幕張メッセを「武器見本市」の会場として貸し出さないよう求める意見書

本年６月に幕張メッセで開催された「MAST Asia 2019」に続き、１１月には「DSEI Japan 2019」が開催されたが、「武器見本市」の日本での開催は、日本国憲法の理念に反するものである。

「DSEI Japan 2019」は、「日本初の防衛・セキュリティ総合展示会」として、イギリスと日本の民間企業の共同で開催し、その趣旨には「日本と世界の間になたなビジネスチャンスとパートナーシップを生み出す」とあり、「武器」や「防衛装備」をビジネスとして位置づけている。

展示された「武器」や「防衛装備」により、紛争の当事国同士の緊張関係をつくり出し、海外の罪なき小さな子どもや人々が殺傷されてしまうのは、許されるものではない。

また、平成６年１０月に千葉県が決議した「非核平和千葉県宣言」の「戦争という手段によらずに紛争を解決する道を追求する」という理念にも反している。さらに、地方自治法第２４４条には、県有施設の設置目的として「住民の福祉を増進する」と規定されており、千葉県日本コンベンションセンター国際展示場設置管理条例第２条にも、「本県の産業の振興及び文化の発展を図るとともに、本県の国際化に資する」と明記されている。これに照らしても、「武器見本市」の開催は認められるものではない。千葉県は「武器見本市」の会場として、幕張メッセを貸し出すべきではない。

本市は千葉県に先駆けて昭和５７年８月５日に「核兵器廃絶平和都市宣言」で、平和を愛する世界の人々とともに恒久平和を実現することを宣言している。

よって、本市議会は千葉県に対し、幕張メッセを「武器見本市」の会場として貸し出さないよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

習志野市議会議長

田 中 真太郎

提案理由

本案は、千葉県知事に対して、標記意見書を提出するものである。